



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6524 URL https://www.kohokukogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 国友 啓行 (TEL) 0749-85-3211
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	11,901	11.6	3,115	△2.4	4,088	20.6	2,693	21.2
2021年12月期第3四半期	10,669	—	3,191	—	3,391	—	2,221	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 3,708百万円(44.5%) 2021年12月期第3四半期 2,567百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	304.57	300.14
2021年12月期第3四半期	307.23	—

(注) 1. 当社は、2020年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2021年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	23,572	18,383	78.0
2021年12月期	22,540	15,149	67.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 18,383百万円 2021年12月期 15,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,144	10.4	4,311	4.5	4,254	△2.5	3,034	2.5	343.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、前回公表しました2022年12月期の通期業績予想を変更する程の影響はないものとして記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

22年12月期3Q	9,000,000株	21年12月期	9,000,000株
22年12月期3Q	140,930株	21年12月期	170,000株
22年12月期3Q	8,842,643株	21年12月期3Q	7,230,000株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に緩和され、輸出入や設備投資等の経済活動が段階的に回復に向かったものの、中国における断続的なロックダウンや、米中貿易摩擦、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格等の高騰など、それらに影響を受けたインフレの進行等により、先行き不透明な状況となりました。

またわが国におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和傾向となり、徐々に経済活動が正常に戻り始めた一方で、急激な円安ドル高が物価の上昇をもたらす等、景気に対するマイナス要因も懸念される状況となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が11,901百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は、リード端子事業において売上数量が減少したことにより操業度が低下したこと、並びに、それに伴い期の前半の材料価格の高騰によるコストアップを回収しきれなかったことにより3,115百万円(前年同期比2.4%減)、経常利益は4,088百万円(前年同期比20.6%増)、親会社株主に帰属する四半期当期純利益は2,693百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における期中平均レートは、1米ドルあたり128.30円となりました。

トピックスとして、光部品・デバイス事業では海底ケーブルの多芯化に対応した超小型化光アイソレータを業界に先駆けて販売したことに加えて、光ファイバ通信の大容量化に関連するマルチコアファイバ光デバイスの開発成果の国際会議での発表など、研究開発活動を積極的に進めました。

リード端子事業では、自動車市場向け耐振動対応と絶縁特性向上に資する新製品(※1)を開発し、お客様にサンプル出荷を始めました。この新製品は、EV向け等への採用ニーズの高まりにより今後使用数の増加が見込まれることから、量産準備を進めました。

加えてESG活動の一環として、滋賀県北部に位置する県内最大級の湿原である「山門水源の森」の環境保全活動の推進や、本社社屋へのソーラーパネルの設置等、2050年のカーボンニュートラルを目指したCO₂削減等の活動に注力しました。

※1 新製品の特長

アルミ電解コンデンサの大容量化、高品質化のニーズに合わせて、コンデンサ内のアルミ箔の箔切れ防止効果の高いリード端子。耐振動性、絶縁特性が向上する。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

当第3四半期連結累計期間におけるリード端子事業の売上高は6,312百万円(前年同期比15.4%増)、セグメント利益(営業利益)は材料費の増加等により267百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

自動車市場向けでは、EV市場の急成長が続きましたが、半導体不足による減産の影響により、市場全体としては横ばい傾向が続きました。一方で、情報通信機器・民生機器市場向けについては新型コロナ感染に伴う関連需要の一巡、ロックダウンを契機とした中国経済の悪化や、米国における利上げ、欧州経済の調整など世界のマクロ経済の悪化に伴いパソコン・家電製品向けの受注が急減しました。その結果、夏以降の売上が前年に比べ数量ベースで2桁を超える減少となりました。当社においては、中長期的に成長が期待できる自動車市場において、高まる高機能化のニーズに合わせて、アルミ電解コンデンサの耐振強度向上・漏れ電流低減特性・絶縁特性等の信頼性向上や、アルミ電解コンデンサ製造工程での歩留まり改善等に寄与する高機能製品のラインアップ拡充に努めました。

コスト面では、原材料であるアルミニウム・銅・錫といった非鉄金属価格相場(LME相場)が上半期において高騰、顧客への価格転嫁の時期ずれ等の影響で収益の圧迫を受けました。下半期に入り価格転嫁が進んだものの、売上数量の大幅な減少により収益の改善は限定的なものとなりました。

(光部品・デバイス事業)

当第3四半期連結累計期間における光部品・デバイス事業の売上高は5,589百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益(営業利益)は2,847百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

海底ケーブル用途の光デバイスでは、従来の通信事業者に加えてGAFAM等の大手グローバルテック企業が牽引する海底ケーブルの投資継続を背景とし、光アイソレータ等が引き続き堅調に推移いたしました。また、海底ケーブルの大容量化で加速している「多芯化」に対応した小型光アイソレータの生産販売を開始し、順調に売上を伸ばしました。一方で、光ファイバアレイ製品では、夏以降の情報通信機器の調整局面により、高速光トランシーバ用途で調整の影響がありました。

他方では、5月から7月ごろにかけて日本でも大きく報道されましたスリランカの政治・経済混乱につきましては、徐々に落ち着き、財政再建のための金融政策が引き続き模索されております。このような状況の中でスリランカに立地する当社子会社のKOHOKU LANKA (PVT). LTD. は、混乱に起因する現地での電力不足や物価高騰等に対応するため、工場の停電対策や従業員への生活支援等を行うことにより通常生産を継続し、これらの結果事業に対する影響はありませんでした。

研究開発等におきましては、引き続き光ファイバ通信の高速大容量化のニーズを先取りした新製品の開発や、生産効率改善のための生産システムの開発等を進めてまいりました。また、次世代の成長事業として位置付けている高純度石英ガラス製品の研究開発を進めました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、17,597百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が131百万円増加、電子記録債権が152百万円増加、製品が434百万円増加、原材料及び貯蔵品が171百万円増加した一方で、現金及び預金が792百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ801百万円増加し、5,974百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具(純額)が504百万円増加、建設仮勘定が171百万円増加、投資有価証券が104百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加し、23,572百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,575百万円減少し、3,737百万円となりました。これは主に短期借入金が969百万円減少、未払法人税等が348百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が102百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ625百万円減少し、1,451百万円となりました。これは主に長期借入金が569百万円減少、リース債務が35百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,201百万円減少し、5,189百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ3,233百万円増加し、18,383百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,207百万円増加、為替換算調整勘定が1,003百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く環境はマクロ経済の鈍化懸念に加えて、自動車市場における部品不足の長期化やパソコン・スマートフォン市場の調整等、不透明感が強まっておりますが、これまでのところ期初の売上及び利益見通しに対して大きな変更は生じておりません。また、円安の進行に伴い想定外の為替差益が発生する等、金融面でも変化が見られますが、為替動向については先行きの見通しを予測することが困難なこともあり、現時点では通期の業績予想及び為替レート的前提(1米ドル115円)は期初予想から変更しておりません。

今後の状況により、業績予想の変更が必要となった場合には速やかに公表いたします。

なお、業績予想は公表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,951,563	10,158,589
受取手形及び売掛金	3,257,363	3,388,945
電子記録債権	756,971	909,747
製品	711,166	1,145,687
仕掛品	343,317	437,481
原材料及び貯蔵品	970,676	1,142,136
その他	375,338	415,248
流動資産合計	17,366,396	17,597,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	908,555	945,080
機械装置及び運搬具(純額)	2,315,999	2,820,147
工具、器具及び備品(純額)	483,758	516,863
土地	143,818	143,818
リース資産(純額)	373,622	351,292
建設仮勘定	199,665	371,402
有形固定資産合計	4,425,419	5,148,604
無形固定資産		
その他	94,739	104,206
無形固定資産合計	94,739	104,206
投資その他の資産		
投資有価証券	246,404	350,973
繰延税金資産	217,215	148,787
その他	189,908	222,216
投資その他の資産合計	653,528	721,976
固定資産合計	5,173,688	5,974,788
資産合計	22,540,084	23,572,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,482	784,303
短期借入金	1,573,531	603,726
1年内償還予定の社債	9,000	—
1年内返済予定の長期借入金	800,674	697,849
リース債務	126,779	111,953
未払金	450,521	423,225
未払法人税等	1,060,573	711,743
賞与引当金	64,582	213,788
役員賞与引当金	33,750	—
その他	296,964	191,376
流動負債合計	5,313,859	3,737,966
固定負債		
長期借入金	1,402,522	832,568
リース債務	434,364	398,893
繰延税金負債	53,120	37,561
退職給付に係る負債	109,038	105,510
資産除去債務	65,614	66,238
その他	11,710	10,450
固定負債合計	2,076,369	1,451,221
負債合計	7,390,229	5,189,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	5,607,824	5,614,945
利益剰余金	8,642,704	10,850,280
自己株式	△22,323	△18,739
株主資本合計	14,578,205	16,796,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,684	18,530
為替換算調整勘定	564,964	1,568,419
その他の包括利益累計額合計	571,649	1,586,949
純資産合計	15,149,855	18,383,436
負債純資産合計	22,540,084	23,572,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,669,338	11,901,730
売上原価	6,149,063	7,129,079
売上総利益	4,520,274	4,772,650
販売費及び一般管理費	1,328,783	1,657,365
営業利益	3,191,491	3,115,285
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,991	7,520
為替差益	212,022	932,944
投資有価証券売却益	21,956	—
物品売却益	6,714	16,838
その他	11,925	64,406
営業外収益合計	258,610	1,021,709
営業外費用		
支払利息	50,435	47,202
その他	8,624	1,017
営業外費用合計	59,059	48,220
経常利益	3,391,041	4,088,775
特別損失		
固定資産除売却損	1,687	1,531
特別損失合計	1,687	1,531
税金等調整前四半期純利益	3,389,354	4,087,243
法人税、住民税及び事業税	1,151,040	1,346,300
法人税等調整額	17,067	47,716
法人税等合計	1,168,108	1,394,016
四半期純利益	2,221,246	2,693,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,221,246	2,693,226

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,221,246	2,693,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,041	11,845
為替換算調整勘定	382,829	1,003,454
その他の包括利益合計	345,788	1,015,300
四半期包括利益	2,567,034	3,708,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,567,034	3,708,526

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に以下の変更を行いました。

- ・ 顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識すること
- ・ 一部の製品販売取引について、従来は出荷基準によって収益を認識しておりましたが、契約条件等に基づき、これを検収基準によって収益を認識すること

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は70,070千円、売上原価は69,133千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ936千円ずつ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,471,377	5,197,961	10,669,338	—	10,669,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,471,377	5,197,961	10,669,338	—	10,669,338
セグメント利益	465,451	2,726,039	3,191,491	—	3,191,491

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	2,804,172	1,017,961	3,822,133	—	3,822,133
中国	1,355,624	327,827	1,683,452	—	1,683,452
アジア	2,113,666	49,770	2,163,437	—	2,163,437
イギリス	—	3,076,500	3,076,500	—	3,076,500
アメリカ	—	1,094,962	1,094,962	—	1,094,962
その他	39,205	22,039	61,245	—	61,245
顧客との契約から生じる収益	6,312,669	5,589,061	11,901,730	—	11,901,730
その他の収益					
外部顧客への売上高	6,312,669	5,589,061	11,901,730	—	11,901,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,312,669	5,589,061	11,901,730	—	11,901,730
セグメント利益	267,330	2,847,955	3,115,285	—	3,115,285

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、「光部品・デバイス事業」で70,070千円減少しております。また、セグメント利益は、「光部品・デバイス事業」で936千円減少しております。